

## 平成28年度事業報告

東日本大震災（原発災害）後、6ヶ年が経過し長期化する避難生活において多様な福祉ニーズの把握や避難の広域化により課題山積の中、見守り活動をはじめ関係機関との連携を密にし、役員・職員一同日々精進しながら業務に努めた。

### 1. 重点目標の評価分析

#### (1) 帰町に向けての組織体制の準備

昨年11月1日の準備宿泊実施と同時にサンシャインなみえ内で浪江事務所を開設し総合相談や団体事務、更に生活支援相談員による見守り活動を実施した。

また、サポートセンター事業を開始するにあたり訪問介護員4名及び介護支援専門員1名を確保し、サポートセンターとしての組織体制を整えることができた。

#### (2) 被災者支援活動の推進

生活支援相談員活動とボランティア活動の調整を図りながら、がんばろう！なみえ復興支援センター運営に努め避難者支援にあたった。

また、本会ホームページの充実と情報発信を積極的に行い、情報提供やコミュニティ構築に努めた。

#### (3) 介護・福祉サービスの調整

高齢者等の要援護者が安心できる各種サービスを調整し、事業継続のため人材育成に努めた。

#### (4) 組織基盤の強化

事務所の二極化体制に伴い、職員一人ひとりが熱意を持って取り組み、町民との相互信頼関係を築きながら組織基盤の強化に努めた。

### 2. 法人運営事業

#### (1) 処 務

社会福祉法の改正に伴い定款、諸規定の整備を行った。また、本会ホームページにて事業や予算・決算等の情報公開を行った。

- ① 法人全体の事業展開と予算執行管理に関する事業
- ② 会計事務処理要綱に基づく会計事務
- ③ 職員の福利厚生に関する事務
- ④ 公認会計士による適時指導

#### (2) 理事会等の開催

理事会・・・4回開催（H28/5/24・12/26（2回）・H29/3/29）  
書面審議（H29/3）

評議会・・・3回開催（H28/5/24・12/26・H29/3/29）

(3) 職員構成

事業区分	職員数					前年度
	正規	常勤	臨時	登録ヘルパー	計	
事務局（法人運営）	5				5	4
生活支援相談員（県社協受託）		2	26		28	26
居宅介護支援事業所	4				4	3
居宅サービス事業所					0	7
合計	9	2	26	0	37	40
前年度	7	7	24	2	40	

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

3. 苦情解決体制の整備

本会事業に対する相談・苦情については、情報提供や個人の権利を擁護し解決できる体制を整えた。

4. ボランティア支援・推進事業

(1) がんばろう！なみえ復興支援センターの運営事業

本事業を通じ各種支援団体等との調整により、応急仮設住宅を中心とした住民コミュニティづくりの一助となる活動を行った。仮設住宅等から復興住宅等への引越支援として4件のボランティア活動を行った。

(2) 赤い羽根災害 NPO サポート募金 2（住民支え合い活動）助成事業

県共募の限度額 10 万円の助成事業の窓口として 38 団体が助成を受けた。

5. 避難に伴う生活支援事業

(1) 災害援助資金の特例貸付事業（町と社協の共同事業）

災害避難に伴う生活支援確保の観点から緊急融資した事業の債権管理を行った。

	貸付額	H28 年度 償還額	H28 年度末 償還額累計	貸付残高	貸付要件
件数（件）	1,940	38	1,741	199	18 歳以上の被災者で 一人当たり 2 万円限度
金額（円）	38,800,000	760,000	34,820,000	3,980,000	

(2) 生活支援相談員配置事業（県社協受託）

浪江町民への見守りや情報提供、交流の場づくり等を行った。

【活動概要】

（延べ件数）

種別	訪問(在宅)	訪問(留守)	茶話会	相談	適要
仮設住宅	39,780	14,793	113	42	主な相談内容 日常生活 26.3% 健康・医療 16.6%
借上住宅	2,772	3,197	24	18	
その他※	15,642	9,187	43	34	
計	58,194	27,177	180	94	

※その他・・・復興住宅・再建住宅・帰還し居住等

茶話会参加延べ人数 4,130 名

- (3) 生活援助資金貸付事業（町社協）・・・平成 23 年度から休止
- (4) 介護保険サービス利用者負担減免・・・平成 23 年度から休止
- (5) 生活福祉資金貸付事業（県社協受託）

低所得世帯などの生活安定のため、相談を受け付けた。

相談件数 5 件、うち貸付件数 0 件。

- (6) フードバンク事業

低所得世帯等で、制度を利用することにより生活が安定する世帯に対し、一時的な食料支援を行った。

相談件数 8 件、うち支給決定 8 件。

## 6. 高齢者福祉事業の推進

- (1) 日常生活自立支援事業（県社協受託）・・・1 件

- (2) 福祉用具貸与事業

貸与件数・・・車いす 1 件、介護ベッド 1 件

## 7. 福祉車両

- (1) 車いす同乗自動車貸出・・・0 件

- (2) 福祉バス運行・・・16 件

本会の支援団体と町・教育委員会に貸出を行った。

## 8. 共同募金配分事業

活動を継続している団体への助成

- (1) 老人福祉・・・老人クラブ連合会 30 万円、ゲートボール協会 5 万円

- (2) 福祉育成・援助・・・民生委員協議会 20 万円、遺族会、大震災遺族会、パークゴルフ協会各 5 万円

## 9. 会員等の募集

昨年に引き続き、本会会費は休止としながらも、日赤、共同募金会の会費や国内災害義援金の募集を実施した。

- (1) 社会福祉事業協力寄附金（本会への篤志寄付）

種別	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 22 年度（参考）	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
一般寄付金	2	130,000	3	150,000	7	137,914
御遺志金	59	1,700,000	56	1,760,000	170	4,020,000
指定寄付金	3	80,000	6	140,000	0	0
計	64	1,910,000	65	2,050,000	177	4,157,914

(2) 日赤、共同募金会費

種 別	件数	金額 (円)
日赤社費	27	253,000
赤い羽根共同募金	28	60,090
歳末たすけあい募金	24	28,700

(3) 国内災害義援金

災害名	件数	金額 (円)
熊本地震災害義援金	260	985,382
北海道・岩手・宮城台風 10 号災害義援金	117	162,396
新潟県糸魚川市火災災害義援金	183	159,645

10. 広報活動事業

社協だより「はぐくみ」を平成 28 年 10 月、29 年 3 月に発行した。(2 回/年度)  
本会ホームページを平成 26 年 12 月より運用開始し、情報公開・発信に努めた。

11. 介護保険事業

(1) 居宅介護支援事業・・・日常生活の課題分析、ケアプラン作成、事業者との調整、町委託の認定調査

(単位：円)

種 別	H28 年度給付費	H27 年度給付費	H22 年度給付費
居 宅 介 護 支 援 (要介護 1~5)	8,673,150	9,153,150	15,623,724
介 護 予 防 支 援 (要支援 1~2)	1,610,100	1,506,100	763,983
認 定 調 査	228,960	306,720	172,200

(2) 訪問介護事業・・・在宅要援護者の身体的・家事的援助 (休止)

(3) 訪問入浴介護事業 (休止)

12. 高齢者介護事業の推進

訪問介護安心サービス事業 (町受託) (休止)

介護保険非該当者で単身世帯 (準ずる世帯) に対する自立支援の援助事業  
(休止)

13. 障がい者支援事業

障害者自立支援法に基づく指定居宅介護支援 (休止)